



## 平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 巽 一久  
 (氏名) 小野 大三郎  
 配当支払開始予定日 平成29年10月27日  
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	21,987	21.2	3,067	55.1	3,212	43.4	2,242	78.7
28年7月期	18,139	6.7	1,977	23.1	2,240	25.6	1,255	64.5

(注) 包括利益 29年7月期 2,553百万円 (185.8%) 28年7月期 893百万円 (75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	6.66	6.62	31.0	14.2	14.0
28年7月期	3.72	3.70	18.7	11.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	23,972	10,018	32.5	23.09
28年7月期	21,344	8,646	31.2	19.77

(参考) 自己資本 29年7月期 7,784百万円 28年7月期 6,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	3,778	3,135	550	13,243
28年7月期	602	2,489	295	13,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		3.50	3.50	1,180	94.1	17.6
29年7月期		0.00		3.75	3.75	1,264	56.3	17.5
30年7月期(予想)		0.00		4.00	4.00		57.1	

### 3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	9.4	1,900	11.1	1,900	10.4	1,300	3.7	3.87
通期	23,500	6.9	3,500	14.1	3,500	9.0	2,350	4.8	7.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) NPD USA LTD. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	348,398,600 株	28年7月期	347,658,100 株
期末自己株式数	29年7月期	11,247,640 株	28年7月期	10,337,941 株
期中平均株式数	29年7月期	336,599,015 株	28年7月期	337,006,006 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	10,230	5.1	1,655	9.8	1,724	14.8	1,137	14.1
28年7月期	10,781	5.5	1,835	7.4	2,023	7.7	1,324	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	3.38	3.36
28年7月期	3.93	3.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年7月期	14,753		5,699		36.9	16.14		
28年7月期	13,710		5,625		39.7	16.14		

(参考) 自己資本 29年7月期 5,441百万円 28年7月期 5,443百万円

2. 平成30年7月期の個別業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	5.7	1,500	65.5	1,200	93.8	円 銭 3.57
通期	9,600	6.2	2,150	24.6	1,650	45.1	4.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調でありました。しかしながら、米国や中国をはじめとするアジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、前期に開始したテーマパーク事業の貢献等により、過去最高の21,987百万円（前期比21.2%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得、需要に応じた料金の適正化や有人才ペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善、テーマパーク事業における、アトラクションの新設や人気のあるキャラクターを活かしたイベントの開催による集客力の向上、スキー場事業における、小雪対策投資の効果等、各事業の改善施策が奏功し、過去最高の3,067百万円（前期比55.1%増）となりました。経常利益は、3,212百万円（前期比43.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,242百万円（前期比78.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場における安全性・サービス向上への需要は引き続き堅調に推移しました。フラッグシップとなる大型新規案件としては、昨年11月に、梅田エリアにおいて大阪工業大学の新キャンパスとなるOIT梅田タワー（運営台数：58台）の駐車場運営を開始したことをはじめ、本年4月に京阪ホールディングスグループが運営する大阪マーチャント・マートビル（通称OMMビル）の第1駐車場及び第2駐車場（運営台数計：689台）の運営管理を新たに受託し、また本年6月には、日比谷公園に近接する日比谷パークフロント（運営台数：77台）の駐車場運営を開始しました。昨年10月には、訪日外国人旅行客で賑わう京都に新たに開業したフォーシーズンホテル京都（運営台数：77台）において、バレーサービスの提供を開始したことをはじめ、本年6月には、コンラッド大阪（運営台数：29台）においてもバレーサービスの提供を開始する等、ホテルにおける新規契約獲得が進んだほか、豪華クルーズトレインに乗車されるお客様向けのバレーサービスや、大型複合商業施設の開業に伴うドアマンサービスの受託等、景気回復を背景に、ホスピタリティ溢れる駐車場オペレーションを強みとして、事業の拡大を図りました。さらに、本年3月に仙台エリアにおいて、これまで当社が運営管理を受託していた仙台駅前に位置するカウベルパーキング（運営台数：194台）を、駐車場オーナーから購入し、直営化を行いました。これらの結果、当連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は71物件、解約は85物件、前連結会計年度末からの14物件の純減となり、国内の運営物件数は1,204物件、運営総台数は44,006台（前期比1.7%増）となりました。

既存物件においては、本年4月に新入社員88名が入社し、運営人員が拡充することで、更なる時間貸し駐車場のオペレーション力を強化しました。そのほか、人員配置の見直しによる低採算物件の収益改善や契約スキームの変更を行う等、人件費の高騰に対して収益性の改善を図れるよう取り組みました。また、契約率と収益性の更なる改善を図ることを目的として、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社である日本自動車サービス開発株式会社、東京・大阪エリアにおける月極専用

直営物件の移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減と、コスト削減の提案に取り組みました。本年7月には、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を新たに決定しました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は11,681百万円(前期比6.1%増)となりました。営業利益は、既存時間貸し駐車場の収益改善が貢献し、2,718百万円(前期比11.2%増)となりました。

#### (海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス、収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。ソウル(韓国)においては、経営の現地化が進み、弘大トロスタワー駐車場(運営台数:96台)や、DONGIL TOWER(運営台数:351台)を含む合計5件の新規契約の獲得が順調に進んだことが奏功し、進出以来初となる単月営業黒字化を達成することができました。また、バンコク(タイ)においては、トヨタ自動車グループから、パーク&ライドプログラムに続き、渋滞解消を目的とした駐車場稼働状況の情報化と駐車場予約サービスの導入を行うパーク&ゴープロジェクトや、カーシェアリングの実証事業であるハーモプロジェクトに関する案件を受注する等、新たな事業の展開を図ることができました。

そのほか、上海(中国)においては、証大ヒマラヤセンター(運営台数:530台)や、虹橋天地のオフィス施設となる虹橋天地D17(運営台数:590台)等の大型時間貸し管理物件の新規契約獲得が進み、ジャカルタ(インドネシア)においては、第1号案件となるクニガンシティ駐車場(運営台数:117台)と、ウスマケイアイ駐車場(運営台数:560台)の運営を開始しました。

これらの結果、当連結累計期間における海外駐車場事業の新規契約物件数は17物件、解約は9物件、前連結会計年度末からの8物件の純増となり、海外の運営物件数は43物件、運営総台数は12,376台(前期比28.7%増)となりました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は1,024百万円(前期比23.9%増)となり、営業利益は14百万円(前期は51百万円の営業損失)となり、海外進出来初となる営業黒字化を達成しました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の12,705百万円(前期比7.4%増)、営業利益は2,733百万円(前期比14.2%増)となり、全社費用を含めた営業利益は2,114百万円(前期比16.0%増)となりました。

#### (スキー場事業)

スキー場事業においては、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県内に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開する株式会社スパイシー及び大阪府の金剛山にてロープウェイ・宿泊施設の指定管理運営を行う信越索道メンテナンス株式会社の営業体制で事業を行いました。

当ウィンターシーズンは、前シーズンにおける暖冬・小雪の対策として、スキー場の一部で人工降雪機を増強する等の小雪対策投資を実施しました。その結果、川場スキー場、めいほうスキー場を含む6箇所のスキー場では、前シーズンより2日から17日早くオープンすることができました。一方、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場は、シーズン当初の小雪の影響で、同10日遅いオープンを余儀なくされました。その後、1月中旬の大型寒波による自然降雪以降、平年並みの安定した自然降雪により積雪量を維持することができ、ほとんどのスキー場がゴールデンウィーク最終日まで営業を行うことができました。

当ウィンターシーズンの主な取り組みについて、株式会社プリンスホテル及び株式会社東急リゾートサービスと連携し、これらの企業グループによる共通早割リフト券の対象に当社グル

ープスキー場も参加し、スキー場の知名度向上と顧客の獲得に取り組みました。また、スマートフォンアプリと連動したイベントの開催により、顧客のリピート施策を実施したことや、アニメやゲームのキャラクターとタイアップしたイベントの開催等、各種イベントや大会を積極的に開催することで、知名度の向上を図り、集客に結びました。そのほか、ファミリー層・初心者層の獲得を目的としたグレンデとアトラクションの充実や、共通オートゲートシステムの導入等、集客力の強化と顧客の利便性向上に向けた取り組みを実施しました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数は、前シーズンと比較して営業日数が拡大したことと、豪州・台湾・中国・東南アジア諸国への営業を強化したことによる外国人旅行者の来場者数が156千人(前年同期比17.0%増)と増加したこと等により、当ウィンターシーズンのスキー場別来場者数合計は1,623千人(前年同期比9.4%増)となりました。

当グリーンシーズンは、本年7月からJRグループ6社及び地元観光関係者や自治体が協力してPRされる観光イベント「信州デスティネーションキャンペーン」が始まり、当社グループの白馬エリアのスキー場が自然豊かな北アルプスとして取り上げられ、また、眼下に広がる幻想的な雲海やサンセットを眺められる竜王マウンテンパークの「SORA terrace」が「標高1,770mのソラ」として取り上げられております。

当グリーンシーズンの主な取り組みについて、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューでは、新たにマウンテンバイクコースを拡張し、マウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」としてオープンしました。また、竜王マウンテンパークでは、ご好評いただいている「SORA terrace」を昨年に拡張するとともに、既存レストランを改装し「SORA terrace cafe」として本年8月にオープンする準備を行いました。

これらの結果、当グリーンシーズンの施設別来場者数合計は、387千人(前年同期比6.0%増)となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は6,151百万円(前期比10.2%増)、営業利益は442百万円(前期比313.4%増)となりました。

#### (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、昨年5月末にグループ化した藤和那須リゾート株式会社が運営する、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」、宿泊施設の「TOWA ピュアコテージ」、那須高原の総合別荘地である「那須ハイランド」を展開しております。

那須ハイランドパークにおいて、2016年度シーズンは、イベント開催等による集客効果とウィンターシーズンに好天に恵まれたことによって順調な来場者数の推移となりました。2017年度シーズンにおいては、子供から親世代までに人気のあるウルトラマンシリーズのイベントを実施し、俳優陣によるトークショーイベントも開催する等、集客力の強化を図りました。また、雨天においても、お客様に楽しんでいただける屋内施設型のアトラクションを強化するとともに、体験型知育アトラクションとなる「らくがきミュージアム」や五感を使って全身で遊ぶ「レーザーミッション」等を新たに開設しました。

子供人口よりもペット飼育数が上回る状況の中、ペットと家族全員が楽しめる日本一のリゾートを目指し、ドッグカフェ、総天然芝の広大なドッグランを開設し、ペットと乗れるアトラクションやペットと泊まれる宿泊施設の充実を図りました。また、ペットの殺処分の現実と向き合い、“The Small life One can Save”(小さいいのちを守る)活動(通称:SOS活動)を立ち上げ、動物愛護団体に保護されたペットをお預かりし、那須ハイランドパーク内のSOSふれあい広場にて、里親探しを開始しました。

本年4月においては、TOWA ピュアコテージに隣接する約25千平米の森林と傾斜地を活用し、国内最大規模のアドベンチャーパーク「那須の森の空中アスレチック NOZARU」を開設しました。自然の地形を活かしたことで、日常では体験することのできない自然を満喫できる施設となっており、那須エリアの新たな目玉施設として、那須ハイランドパークに来場されるお客様にもご利用いただけるよう、相乗効果を図りました。

そのほか、地域振興を目的として、那須エリアを本拠地として活躍するプロサイクルロードレースチーム「那須ブラーゼン」とスポンサー契約を締結しました。

以上の結果、来場者数合計は455千人(前期比592.9%増)、テーマパーク事業の売上高は2,859百万円(前期比502.8%増)となり、営業利益は512百万円(前期比1,039.7%増)となりました。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 7月期	直営	510	3,539	704	2,087	800	7,642
	マネジメント	238	1,306	306	600	203	2,655
	その他	39	477	34	101	56	710
	合計	788	5,323	1,046	2,789	1,061	11,009
平成29年 7月期	直営	578	3,779	776	2,157	909	8,201
	マネジメント	235	1,305	319	621	208	2,690
	その他	43	373	47	247	76	789
	合計	858	5,458	1,143	3,025	1,195	11,681
前期比	直営	113.4%	106.8%	110.2%	103.3%	113.6%	107.3%
	マネジメント	98.9%	99.9%	104.1%	103.5%	102.6%	101.3%
	その他	110.8%	78.2%	137.6%	242.7%	134.3%	111.0%
	合計	108.9%	102.5%	109.4%	108.5%	112.6%	106.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 7月期	直営	543	58	14	-	616	8,258
	マネジメント	-	138	-	-	138	2,793
	その他	65	3	-	4	72	783
	合計	608	199	14	4	826	11,835
平成29年 7月期	直営	559	46	49	14	669	8,871
	マネジメント	2	159	16	6	185	2,875
	その他	169	0	-	0	169	958
	合計	731	206	65	21	1,024	12,705
前期比	直営	103.0%	80.4%	333.3%	-	108.7%	107.4%
	マネジメント	-	115.5%	-	-	134.1%	102.9%
	その他	258.4%	7.4%	-	6.7%	234.0%	122.4%
	合計	120.2%	103.6%	444.0%	524.5%	123.9%	107.4%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 7月期	物件数(件)	53	531	76	197	112	969
	借上台数(台)	872	8,342	1,087	3,072	1,741	15,114
	貸付台数(台)	798	7,715	1,012	2,882	1,644	14,051
	契約率	91.5%	92.5%	93.1%	93.8%	94.4%	93.0%
平成29年 7月期	物件数(件)	55	513	76	202	123	969
	借上台数(台)	848	8,495	1,078	3,337	1,972	15,730
	貸付台数(台)	790	7,966	1,037	3,161	1,828	14,782
	契約率	93.2%	93.8%	96.2%	94.7%	92.7%	94.0%
前期比	物件数	103.8%	96.6%	100.0%	102.5%	109.8%	100.0%
	借上台数	97.2%	101.8%	99.2%	108.6%	113.3%	104.1%
	貸付台数	99.0%	103.3%	102.5%	109.7%	111.2%	105.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 7月期	物件数(件)	15	-	1	-	16	985
	借上台数(台)	463	-	70	-	533	15,647
	貸付台数(台)	308	-	13	-	321	14,372
	契約率	66.5%	-	18.6%	-	60.2%	91.9%
平成29年 7月期	物件数(件)	14	-	1	1	16	985
	借上台数(台)	290	-	32	117	439	16,169
	貸付台数(台)	283	-	32	117	432	15,214
	契約率	97.6%	-	100.0%	100.0%	98.4%	94.1%
前期比	物件数	93.3%	-	100.0%	-	100.0%	100.0%
	借上台数	62.6%	-	45.7%	-	82.4%	103.3%
	貸付台数	91.9%	-	246.2%	-	134.6%	105.9%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 7月期	物件数(件)	18	39	21	44	19	141
	借上台数(台)	1,747	2,475	2,831	2,008	1,036	10,097
平成29年 7月期	物件数(件)	18	35	17	42	19	131
	借上台数(台)	1,930	2,316	2,677	1,890	1,177	9,990
前期比	物件数	100.0%	89.7%	81.0%	95.5%	100.0%	92.9%
	借上台数	110.5%	93.6%	94.6%	94.1%	113.6%	98.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 7月期	物件数(件)	13	2	1	-	16	157
	借上台数(台)	6,582	242	43	-	6,867	16,964
平成29年 7月期	物件数(件)	12	2	5	-	19	150
	借上台数(台)	6,672	242	620	-	7,534	17,524
前期比	物件数	92.3%	100.0%	500.0%	-	118.8%	95.5%
	借上台数	101.4%	100.0%	1441.9%	-	109.7%	103.3%



## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 7月期	物件数(件)	15	39	15	24	15	108
	管理台数(台)	2,118	9,049	2,125	3,492	1,285	18,069
平成29年 7月期	物件数(件)	14	37	14	26	13	104
	管理台数(台)	1,924	8,894	2,099	4,194	1,175	18,286
前期比	物件数	93.3%	94.9%	93.3%	108.3%	86.7%	96.3%
	管理台数	90.8%	98.3%	98.8%	120.1%	91.4%	101.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 7月期	物件数(件)	-	3	-	-	3	111
	管理台数(台)	-	2,213	-	-	2,213	20,282
平成29年 7月期	物件数(件)	1	5	1	1	8	112
	管理台数(台)	250	3,393	200	560	4,403	22,689
前期比	物件数	-	166.7%	-	-	266.7%	100.9%
	管理台数	-	153.3%	-	-	199.0%	111.9%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 7月期	物件数(件)	86	609	112	265	146	1,218
	総台数(台)	4,737	19,866	6,043	8,572	4,062	43,280
平成29年 7月期	物件数(件)	87	585	107	270	155	1,204
	総台数(台)	4,702	19,705	5,854	9,421	4,324	44,006
前期比	物件数	101.2%	96.1%	95.5%	101.9%	106.2%	98.9%
	総台数	99.3%	99.2%	96.9%	109.9%	106.5%	101.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 7月期	物件数(件)	28	5	2	-	35	1,253
	総台数(台)	7,045	2,455	113	-	9,613	52,893
平成29年 7月期	物件数(件)	27	7	7	2	43	1,247
	総台数(台)	7,212	3,635	852	677	12,376	56,382
前期比	物件数	96.4%	140.0%	350.0%	-	122.9%	99.5%
	総台数	102.4%	148.1%	754.0%	-	128.7%	106.6%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』・・・『借上台数』 + 『管理台数』

## 《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成28年 7月末	平成29年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	130	142	109.2%
カーシェアリング車両設置台数(台)	92	83	90.2%
カーシェアリング契約口数(口)	2,325	2,399	103.2%
カーシェアリング会員数(名)	4,755	4,658	98.0%

『カーシェアリング会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている  
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

## 《グリーンシーズン》

## ■索道を稼働した施設における来場者数 (単位:千人)

施設名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	112	98	87.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	31	25	81.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド柵池高原	95	78	82.4%
竜王マウンテンパーク	31	60	192.1%
金剛山ロープウェイ	20	46	230.0%
計	290	309	106.4%

## ■その他の施設における来場者数 (単位:千人)

会社名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	13	13	99.3%
川場リゾート(株)等	47	40	85.4%
めいほう高原開発(株)	12	22	173.5%
信越索道メンテナンス(株)	1	2	199.1%
計	74	78	104.6%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載  
しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポー  
ツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の  
来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボード  
パーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店  
している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)  
を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画  
旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載し  
ております。

## 《ウィンターシーズン》

## ■スキー場別来場者数 (単位：千人)

運営スキー場	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	381	378	99.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	73	100	137.1%
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	250	265	106.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	97	95	97.8%
竜王スキーパーク	197	204	103.4%
川場スキー場	107	149	139.5%
めいほうスキー場	141	183	129.3%
菅平高原スノーリゾート	235	245	104.3%
計	1,484	1,623	109.4%

## ■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株) 等	21	19	93.7%
めいほう高原開発(株)	3	4	123.0%
金剛山ロープウェイ	-	22	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	24	47	193.7%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。  
また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社の Kawaba Resort USA Inc. のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。
4. スキー場別来場者数におけるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場の来場者数は当期よりシーズン券等の来場者数を含んでおり、その内訳は下記の通りです。

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 7月末累計
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	20
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	27

## 《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	65	450	685.6%
NOZARU	-	4	-
計	65	455	692.9%

- (注) 1. 那須ハイランドパークを運営する藤和那須リゾート株式会社を平成28年5月31日に子会社化したため、平成28年7月末の来場者数は6月、7月の来場者数を記載しております。
2. 藤和那須リゾート株式会社が発行する那須の森の空中アスレチック NOZARU の来場者数は平成29年4月から平成29年7月までの4ヵ月間の来場者数を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて 2,628 百万円増加し 23,972 百万円となりました。主な要因は、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が 1,163 百万円、投資有価証券の購入により投資有価証券が 681 百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて 1,256 百万円増加し 13,953 百万円となりました。主な要因は、1 年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計が 940 百万円、課税所得の増加により、未払法人税等が 553 百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 1,372 百万円増加し 10,018 百万円となりました。主な要因は、1,180 百万円の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,242 百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 190 百万円増加し、13,243 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,778 百万円（前期は 602 百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額 383 百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益 2,940 百万円、減価償却費 667 百万円を計上したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 3,135 百万円（前期は 2,489 百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,042 百万円、投資有価証券の取得による支出 998 百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 550 百万円（前期は 295 百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入 1,000 百万円があったものの、配当金の支払額 1,180 百万円、自己株式の取得による支出 200 百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期
自己資本比率(%)	38.0	31.2	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	319.5	196.0	232.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	11.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	10.0	65.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(国内駐車場事業)

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。また、2020年開催の東京オリンピックに向けて、首都圏を中心に新たな商業施設やホテルが竣工され、良質な駐車場運営サービスの需要が見込まれます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法や、カーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

このような環境を好機と捉え、平成24年7月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、大企業からの人材を受け入れる等の手法により、需要の見込まれるシニア採用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

新規契約の獲得においては、人員増加に伴い、エリアマーケティングを強化することで、各商圏エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼働情報を早い段階で収集し、新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。また、修繕時期を迎えた立体駐車場のオーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案に注力することで、駐車場オーナー及び立体駐車場メーカーとの関係性を更に深め、新規契約に関する提案機会を拡大させます。地方拠点展開においては、通勤車両向けの販売促進や駐車場不動産購入等、地方特有の需要を更に深掘りし、地方毎に適したソリューションを開発・提供することで、その動きを加速させてまいります。

既存駐車場においては、社員の積極採用による営業部門の人員の拡大と、支社管理体制を強化することで、商圏エリア毎に需給を把握し、「現場力」を強化することで、各々の駐車場に適した価格やサービス等を見直し、安全性・サービス・収益性の向上に努めてまいります。東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業においては、子会社である日本自動車サービス開発株式会社に全面的に承継させ、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える顧客に対して、最適なソリューションを提供することで、収益性の改善を実現してまいります。月極駐車場ユーザーに対しては、積極的に駐車場付きマンスリーレンタカーへの契約切り替えを提案することで、顧客の囲い込みを実現してまいります。また、企業のトータルカーライフプランナーとしてユーザーの利便性を追求し、車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築してまいります。駐車場検索ポータルサイトへの掲載駐車場件数の拡大を図り、効果的な広告活動を行うことで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努め、稼働率を向上させます。大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場の借り換えと駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減の提供を継続してまいります。そのほか、新たに開発した時間貸し駐車場管理システムの発展的な運用や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

昨年8月よりサービスを開始したポイントパーク事業に関しては、楽天スーパーポイントを付与するコインパーキング専用の端末の設置工事を加速させるとともに、加盟するコインパーキング事業者数及び利用可能駐車場数の拡大に注力します。また、マンスリーカーシェアリン

グの営業網も活用し、キャッシュレス精算等のサービスを受けることのできる法人会員の獲得に注力してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内駐車場事業の売上高は 12,500 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益は 2,980 百万円(前期比 9.6%増)を見込んでおります。

#### (海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、当社グループが既に進出している東南アジア(タイ、インドネシア)及び中国、韓国においては、経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウや、その地域のビジネス環境下において効果的なソリューションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。タイにおいては、トヨタ自動車グループが主導するバンコクの交通・渋滞管理プログラムに関するパーク&ライドプログラムや駐車場情報アプリの開発の推進を通じて、積極的に運営物件数の拡大を目指すとともに、重点主要地域におけるエリア戦略を展開してまいります。中国においては、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナー、不動産管理会社への積極的に新規運営提案を実施してまいります。韓国においては、現地社員の積極的な採用により、組織体制を強化し、運営物件数の拡大を図ってまいります。インドネシアにおいては、日系企業や自動車を複数保有する企業への営業活動に注力するとともに、ジャカルタ市内の主要エリアの駐車場情報を整備し、新規提案件数の拡大に努めます。米国においては、引き続き駐車場市場及び M&A 等の事業機会の調査を実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の海外駐車場事業の売上高は 1,200 百万円(前期比 17.1%増)、営業利益は 50 百万円(前期比 239.7%増)を見込んでいます。

以上により、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は 13,700 百万円(前期比 7.8%増)、営業利益は 3,030(前期比 10.9%増)、全社費用を含めた営業利益は 2,350 百万円(前期比 11.1%増)を見込んでいます。

#### (スキー場事業)

スキー場事業においては、運営する 8 箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

まず、小雪の影響により 2 期連続で期初の業績予想を達成できなかったことから、スキー場事業の事業構造改革を実施します。運営する 8 箇所のスキー場の内、4 箇所のスキー場を白馬エリアで運営しており、レンタルスキーショップを営む株式会社スパイシー、及び信越索道メンテナンス株式会社が主に白馬エリアで事業を行っていることを踏まえ、本年 10 月 24 日開催予定の日本スキー場開発株式会社の第 12 回定時株主総会にて本社を長野県北安曇郡白馬村に移転することを付議します。

本社を白馬村に移転することで、顧客及び長野県・近隣の地元関係者をはじめとするスキー場関係者と将来を見据えた様々な取り組みを実施します。また、本社機能の移転により各スキー場管理部門との一層の業務効率化を図るとともに、営業部門は各スキー場営業部門・運営部門との一層の連携強化を実施してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、引き続き小雪対策投資を強化し、継続してまいります。また、HAKUBA VALLEY が世界的なスキーリゾートエリアとしてお客様に選択頂けるように、エリア内シャトルバスの更なる強化を実施し、パウダースノーを楽しんでいただけるゲレンデ整備に努めてまいります。さらに、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、世界で知名度の高いスノーボーダーを冠したイベントの開催、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるゲレンデサービスの強化、及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、ゴンドラやロープウェイを有するスキー場では、自然の景観

の強みを活かして、必要な投資を実施しつつ、集客に努め、宿泊施設を有するスキー場では、サマーキャンプやスポーツ合宿等、団体顧客の受け入れを強化し、また、地元産の特産米を使用したおにぎり店の拡販を目指すなど、収益強化を行ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は 6,480 百万円(前期比 5.3%増)、営業利益は 600 百万円(前期比 35.5%増)を見込んでおります。ウィンターシーズンのスキー場別来場者数合計は、小雪となった当連結会計年度と同程度の 1,602 千人を見込んでおります。

#### (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、子会社である藤和那須リゾート株式会社が運営する遊園地「那須ハイランドパーク」、那須の森の空中アスレチック「NOZARU」、那須高原の別荘地「那須ハイランド」に関して、お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に楽しく過ごせる遊園地、別荘施設として、運営に励んでまいります。

新しい遊具の導入や、イベントの積極的な開催を行うことで、顧客の満足度を向上させ、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。本年度より開始したグランピング施設の拡張や、バケーションレンタル・貸別荘といった別荘地の活性化に向けた新たな取り組みを実施してまいります。また、引き続き新卒採用に注力し、地域社会の雇用や定住者の拡大を図り、組織体制の強化してまいります。営業面においては、近隣県の学校や企業への積極的な営業活動を実施するとともに、企業との取り組みを開始することで、来場者数の増加を図ってまいります。

新規テーマパークの取得につきましては、スキー場の新規取得同様に、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は 3,000 百万円(前期比 4.9%増)、営業利益は 600 百万円(前期比 17.1%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高 23,500 百万円(前期比 6.9%増)、営業利益は 3,500 百万円(前期比 14.1%増)、経常利益は 3,500 百万円(前期比 9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,350 百万円(前期比 4.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,120,534	13,887,592
売掛金	526,635	480,029
たな卸資産	291,182	255,005
繰延税金資産	62,704	119,414
前渡金	279,429	268,041
前払費用	233,820	246,965
短期貸付金	103,770	39,182
その他	456,933	237,422
貸倒引当金	△60,753	△9,256
流動資産合計	15,014,256	15,524,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,436,103	3,049,707
減価償却累計額	△970,551	△1,240,766
建物及び構築物 (純額)	1,465,551	1,808,940
機械及び装置	1,299,237	1,840,707
減価償却累計額	△511,637	△746,003
機械及び装置 (純額)	787,600	1,094,704
車両運搬具	607,226	673,162
減価償却累計額	△363,573	△474,751
車両運搬具 (純額)	243,653	198,411
工具、器具及び備品	861,607	1,162,254
減価償却累計額	△514,609	△742,161
工具、器具及び備品 (純額)	346,997	420,092
土地	960,564	1,425,500
建設仮勘定	47,237	67,503
有形固定資産合計	3,851,604	5,015,152
無形固定資産		
のれん	244,107	157,025
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	48,069	208,292
その他	61,612	1,733
無形固定資産合計	379,789	393,050
投資その他の資産		
投資有価証券	903,230	1,584,323
長期貸付金	4,850	-
敷金及び保証金	499,346	505,422
繰延税金資産	453,062	666,649
その他	252,686	295,498
貸倒引当金	△14,795	△11,800
投資その他の資産合計	2,098,381	3,040,094
固定資産合計	6,329,775	8,448,297
資産合計	21,344,032	23,972,694



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	281,277	312,988
短期借入金	231,000	188,100
1年内返済予定の長期借入金	60,000	1,060,000
リース債務	133,297	132,029
未払金	476,440	411,296
未払費用	319,013	291,708
未払法人税等	34,657	588,352
未払消費税等	150,460	207,895
前受金	732,425	814,061
預り金	417,707	389,941
企業結合に係る特定勘定	-	3,570
その他	5,689	35,153
流動負債合計	2,841,970	4,435,097
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,840,000	5,780,000
リース債務	283,521	163,594
長期預り保証金	713,817	810,447
繰延税金負債	39,747	40,122
退職給付に係る負債	24,068	1,738
役員退職慰労引当金	8,760	9,900
企業結合に係る特定勘定	2,380,340	2,148,092
資産除去債務	59,832	60,442
その他	5,594	4,264
固定負債合計	9,855,683	9,518,603
負債合計	12,697,653	13,953,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,994	699,221
資本剰余金	532,061	575,831
利益剰余金	6,100,006	7,161,984
自己株式	△525,722	△692,970
株主資本合計	6,774,340	7,744,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	30,187
為替換算調整勘定	△110,255	9,872
その他の包括利益累計額合計	△104,347	40,059
新株予約権	191,029	280,047
非支配株主持分	1,785,355	1,954,819
純資産合計	8,646,379	10,018,993
負債純資産合計	21,344,032	23,972,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	18,139,608	21,987,490
売上原価	10,415,595	12,435,168
売上総利益	7,724,013	9,552,322
販売費及び一般管理費	5,746,120	6,485,013
営業利益	1,977,892	3,067,308
営業外収益		
受取利息	16,111	17,260
受取配当金	62,145	41,141
投資有価証券売却益	457,029	98,126
匿名組合投資利益	160,728	-
貸倒引当金戻入額	-	58,212
その他	16,962	20,928
営業外収益合計	712,977	235,668
営業外費用		
支払利息	59,231	55,989
投資有価証券売却損	116,138	1,769
投資事業組合運用損	538	588
株式交付費	1,271	401
為替差損	154,269	7,782
社債発行費	11,539	-
貸倒引当金繰入額	67,104	-
その他	40,126	24,309
営業外費用合計	450,219	90,840
経常利益	2,240,650	3,212,136
特別利益		
固定資産売却益	1,407	77,650
新株予約権戻入益	-	7,236
特別利益合計	1,407	84,886
特別損失		
固定資産売却損	179	-
固定資産除却損	7,746	12,429
投資有価証券評価損	36,798	88,999
減損損失	233,673	222,255
貸借契約解約損	-	13,843
災害損失引当金繰入額	-	18,287
その他	1,357	1,021
特別損失合計	279,756	356,836
税金等調整前当期純利益	1,962,301	2,940,186
法人税、住民税及び事業税	650,431	819,931
法人税等調整額	85,095	△282,359
法人税等合計	735,526	537,572
当期純利益	1,226,775	2,402,613
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28,253	160,016
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255,029	2,242,597

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	1,226,775	2,402,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,525	24,279
為替換算調整勘定	△119,775	126,843
その他の包括利益合計	△333,300	151,123
包括利益	893,474	2,553,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,209	2,387,722
非支配株主に係る包括利益	△43,735	166,014

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	633,524	485,104	5,954,592	△525,722	6,547,499
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,470	34,470			68,940
剰余金の配当			△1,109,615		△1,109,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,029		1,255,029
自己株式の取得					—
新株予約権の行使(自己株式の交付)					—
連結子会社の増資による持分の増減		△631			△631
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		13,118			13,118
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,470	46,957	145,414	—	226,841
当期末残高	667,994	532,061	6,100,006	△525,722	6,774,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	216,153	△2,460	213,692	115,160	1,846,119	8,722,472
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						68,940
剰余金の配当						△1,109,615
親会社株主に帰属する当期純利益						1,255,029
自己株式の取得						—
新株予約権の行使(自己株式の交付)						—
連結子会社の増資による持分の増減						△631
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						13,118
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,245	△107,794	△318,040	75,869	△60,764	△302,935
当期変動額合計	△210,245	△107,794	△318,040	75,869	△60,764	△76,093
当期末残高	5,907	△110,255	△104,347	191,029	1,785,355	8,646,379

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	667,994	532,061	6,100,006	△525,722	6,774,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,226	31,226			62,452
剰余金の配当			△1,180,620		△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益			2,242,597		2,242,597
自己株式の取得				△200,008	△200,008
新株予約権の行使(自己株式の交付)		10,390		32,760	43,151
連結子会社の増資による持分の増減		296			296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		-			-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,226	43,770	1,061,977	△167,248	969,725
当期末残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,907	△110,255	△104,347	191,029	1,785,355	8,646,379
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						62,452
剰余金の配当						△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益						2,242,597
自己株式の取得						△200,008
新株予約権の行使(自己株式の交付)						43,151
連結子会社の増資による持分の増減						296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	402,888
当期変動額合計	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	1,372,614
当期末残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,962,301	2,940,186
減価償却費	593,237	667,335
減損損失	233,673	222,255
のれん償却額	86,644	87,082
賃貸借契約解約損	—	13,843
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,851	△58,175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,604	△22,620
企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少)	—	△228,678
固定資産売却損益(△は益)	△1,227	△77,650
固定資産除却損	7,746	12,429
投資有価証券評価損益(△は益)	36,798	88,999
投資事業組合運用損益(△は益)	538	588
投資有価証券売却損益(△は益)	△340,891	△96,356
匿名組合投資損益(△は益)	△160,728	—
株式交付費	1,271	401
社債発行費	11,539	—
株式報酬費用	88,718	115,265
新株予約権戻入益	—	△7,236
受取利息及び受取配当金	△78,256	△58,401
支払利息	59,231	55,989
為替差損益(△は益)	152,021	7,290
売上債権の増減額(△は増加)	△79,792	54,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,798	36,201
前払費用の増減額(△は増加)	△16,610	△9,997
前渡金の増減額(△は増加)	△12,723	16,028
差入保証金の増減額(△は増加)	△38,102	△4,134
仕入債務の増減額(△は減少)	58,194	29,066
前受金の増減額(△は減少)	43,482	70,015
未払金の増減額(△は減少)	30,927	△37,722
預り金の増減額(△は減少)	51,117	△27,505
預り保証金の増減額(△は減少)	93,772	94,359
未払費用の増減額(△は減少)	38,363	△31,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△122,981	55,203
その他	△175,015	93,483
小計	2,532,698	4,018,838
利息及び配当金の受取額	75,636	48,888
利息の支払額	△60,289	△57,829
法人税等の還付額	—	140,000
法人税等の支払額	△1,974,077	△383,418
保険金の受取額	28,459	11,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,427	3,778,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,110,596	△2,042,258
有形固定資産の売却による収入	7,042	185,082
無形固定資産の取得による支出	△54,674	△143,668
投資有価証券の取得による支出	△662,001	△998,846
投資有価証券の売却による収入	1,648,252	375,951
投資有価証券の償還による収入	4,236	696
匿名組合出資金の払戻による収入	208,494	—
定期預金の預入による支出	△75,834	△583,865
定期預金の払戻による収入	65,261	8,199
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	75,524
長期貸付けによる支出	△57,412	—
長期貸付金の回収による収入	15,131	1,331
敷金の差入による支出	△23,337	△18,362
敷金の回収による収入	8,890	10,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△177,401	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,702,253	—
その他	△8,460	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489,843	△3,135,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,480	△63,200
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△64,024	△60,000
社債の発行による収入	488,460	—
ストックオプションの行使による収入	55,670	50,499
非支配株主からの払込みによる収入	5,110	4,515
自己株式の取得による支出	—	△200,008
自己株式の処分による収入	—	35,690
子会社の自己株式の取得による支出	△48,720	—
割賦債務の返済による支出	△18,951	△35,435
リース債務の返済による支出	△60,483	△137,905
セール・アンド・リースバックによる収入	—	38,161
配当金の支払額	△1,109,615	△1,180,620
非支配株主への配当金の支払額	△454	△2,250
その他	△851	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,620	△550,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,114	97,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,224,776	190,603
現金及び現金同等物の期首残高	9,828,290	13,053,066
現金及び現金同等物の期末残高	13,053,066	13,243,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内駐車場の運営・管理を行う「国内駐車場事業」、海外駐車場の運営・管理を行う「海外駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。



### 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,009,058	826,747	5,584,476	469,907	17,890,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,472	4,472
計	11,009,058	826,747	5,584,476	474,379	17,894,662
セグメント利益 又は損失（△）	2,444,080	△51,169	107,138	44,959	2,545,009
セグメント資産	1,958,114	667,469	3,795,126	511,298	6,932,009
その他の項目					
減価償却費	111,506	46,034	413,001	952	571,494
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,989	176,754	1,094,935	130,042	1,599,722

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3	連結財務諸表 計上額（注）4
売上高				
外部顧客への売上高	249,418	18,139,608	—	18,139,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,195	26,667	△26,667	—
計	271,614	18,166,276	△26,667	18,139,608
セグメント利益 又は損失（△）	3,114	2,548,124	△570,231	1,977,892
セグメント資産	80,297	7,012,306	14,331,725	21,344,032
その他の項目				
減価償却費	438	571,932	21,304	593,237
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,250	1,604,973	582	1,605,555

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△570,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント資産の調整額は14,331,725千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,681,330	1,024,663	6,150,473	2,853,132	21,709,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,072	6,493	7,565
計	11,681,330	1,024,663	6,151,545	2,859,625	21,717,165
セグメント利益 又は損失(△)	2,718,640	14,716	442,946	512,412	3,688,717
セグメント資産	2,828,160	731,124	3,676,913	807,035	8,043,233
その他の項目					
減価償却費	149,692	57,645	420,676	17,226	645,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,029,633	109,327	710,464	279,050	2,128,475

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高				
外部顧客への売上高	277,891	21,987,490	—	21,987,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,080	51,646	△51,646	—
計	321,971	22,039,136	△51,646	21,987,490
セグメント利益 又は損失(△)	△3,027	3,685,689	△618,381	3,067,308
セグメント資産	80,374	8,123,607	15,849,086	23,972,694
その他の項目				
減価償却費	5,934	651,175	16,159	667,335
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,309	2,130,785	6,389	2,137,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△618,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は15,849,086千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	19.77円	23.09円
1株当たり当期純利益金額	3.72円	6.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.70円	6.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,255,029	2,242,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,255,029	2,242,597
期中平均株式数(株)	337,006,006	336,599,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,928,841	2,113,146
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成26年10月30日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 147円	平成28年10月27日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円
	平成27年10月29日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 128円	

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年9月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.36%)

(4) 株式の取得価額の総額

200,000千円(上限)

(5) 取得する期間

平成29年9月12日から平成29年9月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け